



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年7月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小城 和紀 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	64,316	8.5	1,770	253.1	1,710	329.7	833	—
31年3月期第1四半期	59,305	1.6	501	△77.1	398	△81.0	40	△96.4

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 841百万円 (—%) 31年3月期第1四半期 64百万円 (△94.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	55.61	—
31年3月期第1四半期	2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	184,610	41,539	22.5
31年3月期	178,677	41,073	23.0

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 41,534百万円 31年3月期 41,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,872	9.4	2,862	85.0	2,789	120.4	1,444	93.9	96.35
通期	268,599	9.3	7,231	7.4	7,069	16.3	4,020	6.1	268.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	16,024,000株	31年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	1,030,210株	31年3月期	1,030,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	14,993,798株	31年3月期1Q	15,994,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、T D n e tにて適宜開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成31年4月～令和元年6月)において、6月に「経済運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society5.0』への挑戦～」が経済財政諮問会議での答申を経て閣議決定され、主要分野の一つである社会保障の分野について、“調剤報酬の適正な評価に向けた検討等”など多くの具体的な改革の取り組みが掲げられました。また、これに先立ち4月には厚生労働省より「調剤業務のあり方について」が示され、“薬局における対物業務の効率化に向けた取組の推進”を図るための制度整備等が着実に進められることとなりました。薬剤師・薬局のあり方を大きく見直す法律の改正案も継続審議されており、「患者のための薬局ビジョン」で示された“患者本位の医薬分業の実現”のための具体的な施策が着々と進められています。

このような状況のもと当社グループでは、「患者のための薬局ビジョン」実現に向けて、医療費の増加抑制、良質な医療サービスの提供に向けた取り組みを全社を挙げて強力に進め、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は増収増益を実現することができました。特に利益面につきましては、グループ各社が収益性を重視した業務運営に注力したことなどが奏功し前年同期比大幅な増益となりました。具体的な数値は、売上高64,316百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益1,770百万円(同253.1%増)、経常利益1,710百万円(同329.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益833百万円(前年同期は40百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)です。また、期初計画との対比につきましても売上高を始め上記の項目全てについて大きく上回って進捗しております。

[各事業のセグメント別概況]

①調剤薬局事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において7店舗を新規出店し、5店舗を閉店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点での総店舗数は600店舗(物販店舗2店舗を含む)となりました。売上高については、54,814百万円(前年同期比8.7%増)と増収実績となりました。前年出店店舗及び当期の新規出店店舗を中心とした処方箋枚数の増加、並びに処方箋単価の上昇などが要因です。他方利益面については、好調な新卒採用に伴い費用負担が増加したものの、増収による増益効果で吸収し、営業利益が1,843百万円(同31.3%増)と大幅な増益を実現することができました。

なお、国が令和2年9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社では6月末時点で全社平均88%に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は6月末時点で89%(年間12件以上実施の店舗割合)と、順調に進捗しています。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において、売上高は10,881百万円(前年同期比11.6%増)と、二桁の増収を実現することができました。一方利益面については、収益性を重視した販売戦略により、営業利益798百万円(前年同期は59百万円の営業利益)と前年同期から大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末での販売品目数は、6月に新製品8品目を発売したことなどにより679品目となり、着実に増強されつつあります。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師を中心に派遣・紹介需要が引き続き高い水準で推移しています。当第1四半期連結累計期間では、薬剤師の派遣・紹介に加え、医師紹介の実績が大きく伸びました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は3,597百万円(前年同期比11.8%増)と二桁の増収となり、順調に業容の拡大を継続しております。一方利益面については、派遣事業に比べて収益性の高い紹介事業が薬剤師の分野で拡大したことに加え、医師の紹介事業拡大に向け実施してきた、営業拠点並びに営業人員増強などの先行投資が着実に効果をもたらし、営業利益は651百万円(同62.4%増)と大幅な増益実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は184,610百万円となり、前連結会計年度末に対して5,932百万円、3.3%増加いたしました。流動資産は86,742百万円となり、前連結会計年度末に対して6,609百万円、8.2%の増加となりました。主な要因としては、前連結会計年度末に圧縮した在庫水準の回復に伴う商品及び製品の増加等があります。固定資産は97,868百万円となり、前連結会計年度末に対して677百万円、0.7%の減少で概ね前連結会計年度末の水準にて横這いで推移しています。

負債は143,070百万円となり前連結会計年度末に対して5,466百万円、4.0%の増加となりました。主な要因としては、在庫水準回復に伴う買掛金の増加等があります。

純資産は41,539百万円となり前連結会計年度末に対して466百万円、1.1%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月26日に公表いたしました令和2年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,749	31,921
受取手形	134	78
売掛金	16,249	16,738
電子記録債権	1,465	1,119
商品及び製品	22,272	26,719
仕掛品	1,173	1,092
原材料及び貯蔵品	6,020	6,010
その他	3,071	3,068
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	80,132	86,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,374	31,932
土地	16,961	16,844
建設仮勘定	1,133	319
その他(純額)	19,337	19,909
有形固定資産合計	69,806	69,005
無形固定資産		
のれん	14,552	14,317
その他	2,353	2,331
無形固定資産合計	16,906	16,649
投資その他の資産		
投資有価証券	17	17
敷金及び保証金	7,357	7,372
その他	4,457	4,823
投資その他の資産合計	11,833	12,213
固定資産合計	98,545	97,868
資産合計	178,677	184,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,274	48,638
電子記録債務	3,081	4,011
1年内返済予定の長期借入金	16,143	11,844
未払法人税等	1,478	1,338
賞与引当金	3,023	1,660
役員賞与引当金	86	-
その他	8,011	10,344
流動負債合計	69,100	77,836
固定負債		
長期借入金	62,470	59,288
役員退職慰労引当金	1,093	1,076
退職給付に係る負債	1,695	1,738
その他	3,244	3,131
固定負債合計	68,504	65,234
負債合計	137,604	143,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	29,815	30,274
自己株式	△3,498	△3,498
株主資本合計	41,196	41,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△127	△121
その他の包括利益累計額合計	△127	△121
非支配株主持分	4	5
純資産合計	41,073	41,539
負債純資産合計	178,677	184,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	59,305	64,316
売上原価	49,547	53,169
売上総利益	9,757	11,147
販売費及び一般管理費	9,256	9,377
営業利益	501	1,770
営業外収益		
受取手数料	14	10
受取賃貸料	110	105
受取補償金	-	48
その他	53	39
営業外収益合計	178	203
営業外費用		
支払利息	149	103
支払手数料	3	3
支払賃借料	86	93
その他	41	62
営業外費用合計	281	263
経常利益	398	1,710
特別利益		
固定資産売却益	0	27
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	27
税金等調整前四半期純利益	406	1,738
法人税、住民税及び事業税	871	1,324
法人税等調整額	△504	△420
法人税等合計	367	903
四半期純利益	39	834
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	40	833

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	39	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	24	6
その他の包括利益合計	24	6
四半期包括利益	64	841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	840
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,446	5,730	3,128	59,305	-	59,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,024	89	4,116	△4,116	-
計	50,449	9,754	3,217	63,421	△4,116	59,305
セグメント利益又は損失(△)	1,404	59	401	1,864	△1,363	501

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,363百万円にはセグメント間取引消去△96百万円及び全社費用△1,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,811	5,926	3,578	64,316	-	64,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,955	18	4,976	△4,976	-
計	54,814	10,881	3,597	69,293	△4,976	64,316
セグメント利益又は損失(△)	1,843	798	651	3,293	△1,523	1,770

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,523百万円にはセグメント間取引消去△89百万円及び全社費用△1,434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。